

刊行に当たって

運輸総合研究所は、1968年の設立以降、交通運輸・観光分野における様々な研究調査を行っています。現在は、日本財団のご支援により、2050年の日本を支える公共交通のあり方、交通運輸分野の脱炭素化、近年の需要構造の変化に対応する交通運輸産業・観光産業の革新、DXによる物流の革新などの重要なテーマについて有効な政策提言を行うための研究調査に取り組んでいます。

加えて、1991年に米国ワシントンD.C.に開設したワシントン国際問題研究所(JITTI)、2021年4月にタイのバンコクに開設したアセアン・インド地域事務所(AIRO)の2つの海外研究所の活動とあわせ、北米から東南・南アジアに及ぶインド・太平洋地域はもとより、欧州も視野に入れた広域的な活動に取り組んでいます。

1998年に創刊した本誌「運輸政策研究」は、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という当研究所の一貫した設立の理念に立脚し、多角的な視点での厳正な査読及び多様な優れた学識者等で構成する編集委員会における綿密な審議を経て、交通運輸・観光に関する論文等を掲載している機関誌であり、「学会賞選考委員会の定める研究雑誌」として日本交通学会の論文賞審査対象論文掲載誌に指定されています。

編集委員会においては、学術誌としての水準を保ちつつ、査読プロセスの迅速化及び誌面の充実にも努めているところです。これからも、交通運輸・観光に関する研究や政策、実務に関わる幅広い方々からの多数の投稿をお待ちしております。

さて、COVID-19のパンデミックの余波が未だ続く中、他のG7諸国と比べて遅きに失した感はあるものの、ようやく我が国においても国際的な往来が徐々に活発化してまいりました。一方、昨年のロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、冷戦後の国際秩序を脅かし、エネルギーや食糧などのグローバル・サプライチェーンを毀損し、世界各国の社会・経済に大きな影響を与えています。

このような中、当研究所としては、グローバルで普遍的なテーマである、脱炭素社会の実現、包摂性やウェルビーイングの実現、QOLの向上などの諸課題に対し、公共交通・モビリティや観光がどう応えていくかについて研究調査を行うとともに、国際的な学会や海外の研究機関・研究者、政府機関などと緊密に連携して、我が国及び世界の交通運輸・観光分野の発展に貢献してまいりたいと考えています。

その一環として、交通運輸・観光に関わる皆様にとって本誌が有用なものとなるよう、さらに専心努力する所存ですので、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

2023年2月

一般財団法人運輸総合研究所会長

宿利 正史